

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 大 福

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社
コード番号 3121 URL <http://www.assetinvestors.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 森下 将典
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長兼社長室長 (氏名) 宮毛 忠相
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日
TEL 03-3502-4910

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,771	53.7	△11,628	—	△11,935	—	△10,007	—
20年3月期	5,054	△52.0	△1,128	—	△1,515	—	44	△97.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△89.44	—	△153.9	△62.7	△149.6
20年3月期	0.55	0.48	0.4	△5.2	△22.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 13百万円 20年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,020	2,369	23.7	9.50
20年3月期	29,075	14,709	37.4	132.31

(参考) 自己資本 21年3月期 2,137百万円 20年3月期 10,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,221	△2,343	△4,757	601
20年3月期	545	△923	△1,350	1,758

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	1.50	—	0.50	2.00	164	344.8	1.5
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,500	△42.9	300	—	250	—	250	—	1.11
通期	5,000	△35.7	600	—	500	—	500	—	2.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社エー・エル・ティー・ホールディングス)

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 225,150,567株 20年3月期 82,291,567株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 152,345株 20年3月期 140,303株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,206	66.5	△8,179	—	△8,392	—	△9,498	—
20年3月期	1,925	△59.4	△861	—	△1,195	—	124	△90.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△84.89	—
20年3月期	1.52	1.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	7,240	2,501	2,501	2,501	33.9	10.89	10.89	
20年3月期	25,055	10,848	10,848	10,848	43.0	131.00	131.00	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,451百万円 20年3月期 10,761百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値から大幅に変動する可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、当期）の事業環境は、世界規模での深刻な金融危機や信用収縮が急速に進展し、我が国におきましても不動産及び株式市況が大幅に下落するなど、当社グループにとって大変厳しいものでありました。

このような環境下、当社グループは、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるために継続企業としての企業価値を維持、向上させるべく、財務と事業の双方の抜本的なリストラクチャリングを経営の最重要課題に据え、キャッシュ・フローと収益構造の安定を実現する経営への再構築を図って参りました。

具体的には、主として以下の事項に取り組んで参りました。

(財務リストラクチャリング)

- ・積極的な資産売却による有利子負債の大幅削減
- ・転換社債型新株予約権付社債の早期償還の完了
- ・第三者割当増資による自己資本の充実

(事業リストラクチャリング)

- ・日中企業間のM & A業務などに経営資源を集中
- ・マーチャント・バンキング事業における積極的な投資回収と営業投資資産の評価減
- ・ホスピタリティ&ウェルネス事業に於ける不採算事業からの撤退
- ・全社的なコスト削減の徹底による基礎的な資金収支の改善

当期の当社グループの業績につきましては、マーチャント・バンキング事業において、売却損並びに評価損計上の影響が大きかったことなどから、売上高は7,771百万円（前年同期比53.7%増）、営業損失11,628百万円（前年同期は営業損失1,128百万円）、経常損失11,935百万円（前年同期は経常損失1,515百万円）、当期純損失10,007百万円（前年同期は当期純利益44百万円）と、大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの概況・業績は以下のとおりであります。なお、当期より、繊維事業撤退により金額が僅少になったことから、「その他事業」の区分を廃止しております。

(マーチャント・バンキング事業)

当事業セグメントにおきましては、国内外の企業を投資対象とする投資ファンドの組成・運営や自己勘定による投資等、並びに賃貸不動産の保有及び不動産ファンドへの自己勘定による投資等を行っております。

当期の実績は、積極的な投資回収により増収となったものの、売却損並びに評価損計上の影響が大きく、売上4,171百万円（前年同期比89.7%増）、営業損失10,912百万円（前年同期は営業損失519百万円）となりました。

(ホスピタリティ&ウェルネス事業)

当事業セグメントにおきましては、主に子会社株式会社アセット・オペレーターズが、M & A で取得したホテルの運営、ボウリング場等アミューズメント施設の運営、公営施設の運営受託等を行っております。

当期におきましては、事業拠点の増加により増収となったほか、不採算事業の見直し、撤退を行ったことから損失幅が縮小し、売上高は3,876百万円（前年同期比25.7%増）、営業損失1百万円（前年同期は営業損失83百万円）となりました。

なお、当社は、当期の業績が以上のような結果となりましたことを真摯に受け止め、平成21年1月より実施している取締役報酬の減額を4月以降も継続しております。

(次期の見通し)

次期におきましても厳しい経営環境が続くことが予想されますが、当社グループは、当期の取り組みにより、いち早く信頼性の高い財務基盤を確保し、次期以降、黒字転換を図ることができる企業体質を実現できたと認識しております。

当社グループは、引き続き事業の再構築を進め、確実に収益を確保する組織体制とコスト構造を実現し、ステークホルダーの皆様にご貢献できますよう努めてまいります。

次期（平成22年3月期）の業績につきましては、投資資産の売却をさらに推し進めることによる売却益の獲得などにより、連結売上高5,000百万円、営業利益600百万円、経常利益500百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、積極的な投資回収と営業投資資産の評価減により、前連結会計年度末と比較して20,055百万円減の9,020百万円となりました。総資産の主な変動要因は、以下の通りであります。

- a. 現金及び預金が1,157百万円減少
- b. 投資回収及び評価減等により営業投資有価証券が10,531百万円減少
- c. 販売用不動産の売却及び評価減等によりたな卸資産が1,471百万円減少
- d. メザニン投資の回収、売却及び評価減等により営業貸付金が3,506百万円減少
- e. 繰延税金資産の前期末残高2,160百万円を全額取崩し
- f. 還付法人税の入金により未収還付法人税等が1,079百万円減少
- g. 有形固定資産について、売却及び減損損失等の一方で、営業用不動産取得があり、474百万円の純増

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前期末と比較して7,715百万円減の6,650百万円となりました。主な変動要因は、以下の通りであります。

- a. 有利子負債圧縮により短期借入金が5,056百万円減少
- b. 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）について、約定弁済及び投資回収に伴う返済の一方で営業用資産購入に伴う新規調達があり、1,433百万円純増
- c. 消却または償還により転換社債型新株予約権付社債が4,025百万円減少

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前期末と比較して12,340百万円減の2,369百万円となりました。主な変動要因は、以下の通りであります。

- a. 第三者割当増資の実施により資本金が571百万円、資本準備金が428百万円それぞれ増加
 - b. 当連結会計年度の当期純損失10,007百万円により利益剰余金が10,152百万円減少
 - c. 投資回収及び評価損の計上に伴いその他有価証券評価差額金が391百万円増加
 - d. 連結子会社保有の営業投資資産の評価減及び連結子会社の解散等に伴い少数株主持分が3,569百万円減少
- なお、当連結会計年度末の自己資本は2,137百万円、自己資本比率は23.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,157百万円減少し、当連結会計年度末には601百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6,221百万円の収入（前連結会計年度は545百万円の収入）となりました。

収支の主な内訳は、当期純損失10,007百万円となった一方で、積極的な投資回収等による営業投資有価証券の減少11,699百万円、営業貸付金の減少3,506百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,343百万円の支出（前連結会計年度は923百万円の支出）となりました。

収支の主な内訳は、営業用不動産に関する有形固定資産の取得による支出2,701百万円、自社買入社債等の投資有価証券の取得による支出2,162百万円、投資有価証券の売却による収入2,197百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,757百万円の支出（前連結会計年度は1,350百万円の支出）となりました。

収支の主な内訳は、短期借入金の減少による支出3,356百万円、長期借入れによる収入1,500百万円、長期借入金の返済による支出1,266百万円、転換社債型新株予約権付社債の買入償還による支出2,593百万円、第三者割当増資の実施による収入1,000百万円などであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化への対応のために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。

当期（平成21年3月期）につきましては、大幅な当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ではあります

が、中間配当、期末配当とも無配とさせていただきます。

次期（平成22年3月期）につきましても無配とさせていただく予定であります。今後、経営成績及び財政状態を勘案し、利益水準に見合った配当を早期に再開したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

後記「3 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載の通り、当社では、当社の今後の事業展開、業績回復のための重要課題として、5つの事項を挙げ、取り組んでおります。これらの施策が有効に機能しない場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

以下、当社グループの事業の展開上、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えられる主な事項を、記載しております。

なお、ここに記載したリスク以外にも、当社及び当社グループを取り巻く環境には様々なリスクを伴っており、今後新たなリスクが発生する可能性があります。また、文中の将来に関する事項は、現在において当社グループが判断したものであり、実際は見通しと乖離する可能性があります。

当社グループの業績推移等について

当社グループは、サブプライムローン問題に端を発する国際的金融市場の収縮、不動産市況の低迷という経営環境の悪化を受け、投資有価証券、営業貸付金及び販売用不動産に関する売却損及び評価損等により当連結会計年度の営業損失が11,628百万円となり、前連結会計年度に引き続き2期連続の営業損失となりました。今後とも当社を取り巻く環境に厳しさが予想される中、物件売却等により収益水準が見込みを大きく下回るなどの不確実性は残存するため、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下、「重要事象等」）がございます。

当社グループは早期の業績回復に向けて、日中間ビジネスを軸とした事業成長戦略を進める他、徹底した経費削減、投資回収の継続、不採算拠点からの撤退など経営合理化策に全力で取り組んでまいります。かかる取り組みにより、営業利益の確保及び財務基盤の強化を図ることによって、当該重要事象等を解消できるものと認識しております。

当社グループの財政状態及び経営成績の変動

(a) 事業継続に必須な財政状態の維持

当社グループは、従来、自己勘定投資による物件取得及び当社グループが組成するファンドへの投資の促進を行ってきた結果、たな卸資産や営業投資有価証券が増加し、これに伴い有利子負債も増加いたしました。当連結会計年度において、これら営業投資資産の価値の毀損、投資回収の遅れ、有利子負債の返済圧力等があり、当社グループの財政状態に影響が生じました。

資本増強の実施などの財務リストラクチャリングにより直近に相当の財務基盤強化を実現いたしました。当社では今後とも、このような状況が発生するリスクを認識し、着実な事業成長と財務リスク抑制とについてバランスがとれた運営に努める方針です。

(b) 特定の債権者への依存

当社グループは、親会社であったアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社の関連会社から除外された一方で、国内外の不動産・企業投資事業において同社との協働関係が継続しているほか、同社より当連結会計年度末時点において相当額の資金借入残高（短期及び長期借入金 計2,050百万円）があります。また、当社グループは、かかる借入残高に相当する資産を、担保として同社に供しております。

今後、投資回収等により当該借入の返済を進めてまいります。投資回収の遅延、同社財政状態の状況等により、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業を取り巻く経営環境について

(a) 株式市場の動向等による保有株式の価格変動

当社グループは、国内外の株式等を対象とした投資事業を行っており、株式市場における株価動向は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。上場株式の株価変動リスクのほか、未公開株式等についても、株式公開や売却の時期・価格に大幅な影響を及ぼす可能性があります。

また、投資対象の株式等を当該株式等の取得原価を上回る価額で株式市場等において売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない（キャピタルロスが発生する）可能性、投資資金を回収できない可能性または評価損が発生する可能性があります。

(b) 不動産市場の動向

当社グループは、国内外の不動産を対象とした投資事業を行っており、不動産市況が著しく変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売用不動産または不動産を投資対象とする有価証券等を取原価を上回る価額で売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない（キャピタルロスが発生する）可能性、投資資金を回収できない可能性または評価損が発生する可能性があります。

(c) 金利の上昇

当社グループは、各エクイティ投資家による出資のほか、金融機関等からの借入により資金を調達しておりますので、将来、金利水準が上昇した場合には、資金調達コストの増加、顧客投資家の期待利回りの上昇、株式・不動産等の価格下落といった事象が生ずる可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 外国為替の変動

当社グループは、中国を中心とした東アジア地域向けに投資活動を行っており、外国為替相場の動向によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響を回避するため、一部投資については、為替予約や外貨建て借入を利用して相場変動に対するリスク・ヘッジを行う場合があります。

(e) 国際情勢の変化

海外での事業展開におきましては、現地の法令・商習慣等に即した経営活動の実践に努めておりますが、海外における予測困難な法律又は規制の変更、政治又は経済情勢の急変、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 災害等の影響

当社グループが投資対象としている企業または不動産が所在する地域において、地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合は、当該企業または不動産の価値が毀損する可能性があります。その結果、営業投資資産の価値が毀損する可能性、投資回収の時期・価格が見込みを下回る可能性などが想定され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競争について

(a) マーチャント・バンキング事業

M & A、自己勘定による投融資、ファンド運営及びストラクチャード・ファイナンスなどの事業につきまして、大手金融機関による業務の拡大などにより、案件の獲得や各種手数料の価格設定等について競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ホスピタリティ & ウェルネス事業

ホテル事業において、景気低迷が長期化した場合、値下げ競争など、既存のホテルとの競争が激化する可能性があります。当社グループは、顧客サービスの向上などによる集客の維持・強化、並びにコスト削減の徹底により、収益確保に努めてまいりますが、我が国のホテル市場の動向の如何が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ボウリング事業については、他のボウリング場の出退店動向のみならず、ゲームセンター、カラオケ、ビリヤード場等、他のレジャー施設の出退店動向にも影響されます。このほか、景気動向や消費者の嗜好の変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業体制について

(a) 小規模組織であること

当社グループ、とりわけ中核を担う当社は、小規模の組織・体制をとっており、内部管理体制も当該組織規模に合わせたものとなっております。当社グループは、より組織的な体制を整備・運用するように、今後とも外部からの採用を含めた人材育成、内部管理体制及び業務遂行体制の強化を図る所存であります。急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材の確保について

当社グループが営む各事業は、いずれも、高度な知識と経験に基づく能力を有する人的資本により成り立っており、人材の維持、確保が経営上の重要な課題となっております。

各役職員に業務遂行上の支障が生じた場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

大株主の状況及び株主構成について

平成21年1月15日付払込完了の当社第三者割当増資により、当該増資の割当先であるトータルネットワークホールディングス社、古川令治氏、若山健彦氏及びJ C W株式会社の議決権所有割合は合計で63%となりました。

当該割当先の議決権行使の状況または第三者への売却などにより、当社のコーポレート・ガバナンスに大きな影響

を与える可能性があります。

なお、当該割当先からは、割当に際して、割当を受けた株式会社について共同保有の関係にはなく、議決権を統一行使する予定はない旨、安定保有する方針である旨及び当社の経営及びコーポレート・ガバナンスを支援していくつもりである旨の意向表明を受けております。

特有の法的規制について

当社グループが受ける規制の主なものは、金融商品取引法、宅地建物取引業法、貸金業の規制等に関する法律等です。

当社グループでは、法令規則等の遵守を徹底しており、当社及び当社子会社において、適宜、免許・登録等を行って事業展開をしておりますが、今後、何らかの理由により、当社又は当社子会社のいずれかが行政処分等を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、現時点の各種規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合、又は、法令等の解釈・運用によっては、当社グループに必要な許認可の取得その他対応が十分に出来ずに、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結の範囲決定に関する事項

(a) 投資事業組合等の連結会計上の取扱いについて

当社グループが属する投資ファンド業界においては、平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、投資事業組合等ごとに個別に支配力及び影響力の有無を判定したうえで、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、投資事業組合等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 企業投資の連結会計上の取扱いについて

当社グループのマーチャント・バンキング事業における企業投資は、当該事業における営業投資であるという実態を明瞭に表示するため、営業投資目的以外の「投資有価証券」及び「有価証券」とは区別して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投資として取得した有価証券等を売却した場合の売却損益、投資対象からの配当及び受取利息については、営業損益として計上することとしております。これは、投資先の企業を当社グループの傘下に入れ支配することを目的とせず、営業取引で投資育成を目的として株式を取得・保有し、企業価値の向上を図った後、有価証券等の売却により収益を得ることを目的にしているからであります。したがって、営業投資により取得した企業の株式については、当社グループの子会社、又は関連会社とはしておりません。

しかしながら、今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、営業投資先等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社である株式会社アセット・オペレーターズ及びA I・ダイニングファンド投資事業有限責任組合、持分法適用関連会社であるAsset Managers (Asia) Investment LTD.の計4社で構成されており、主な事業として、国内外の企業又は不動産向け投融資を行うマーチャント・バンキング事業と、ホテルやアミューズメント施設等の運営を行うホスピタリティ&ウェルネス事業を営んでおります。

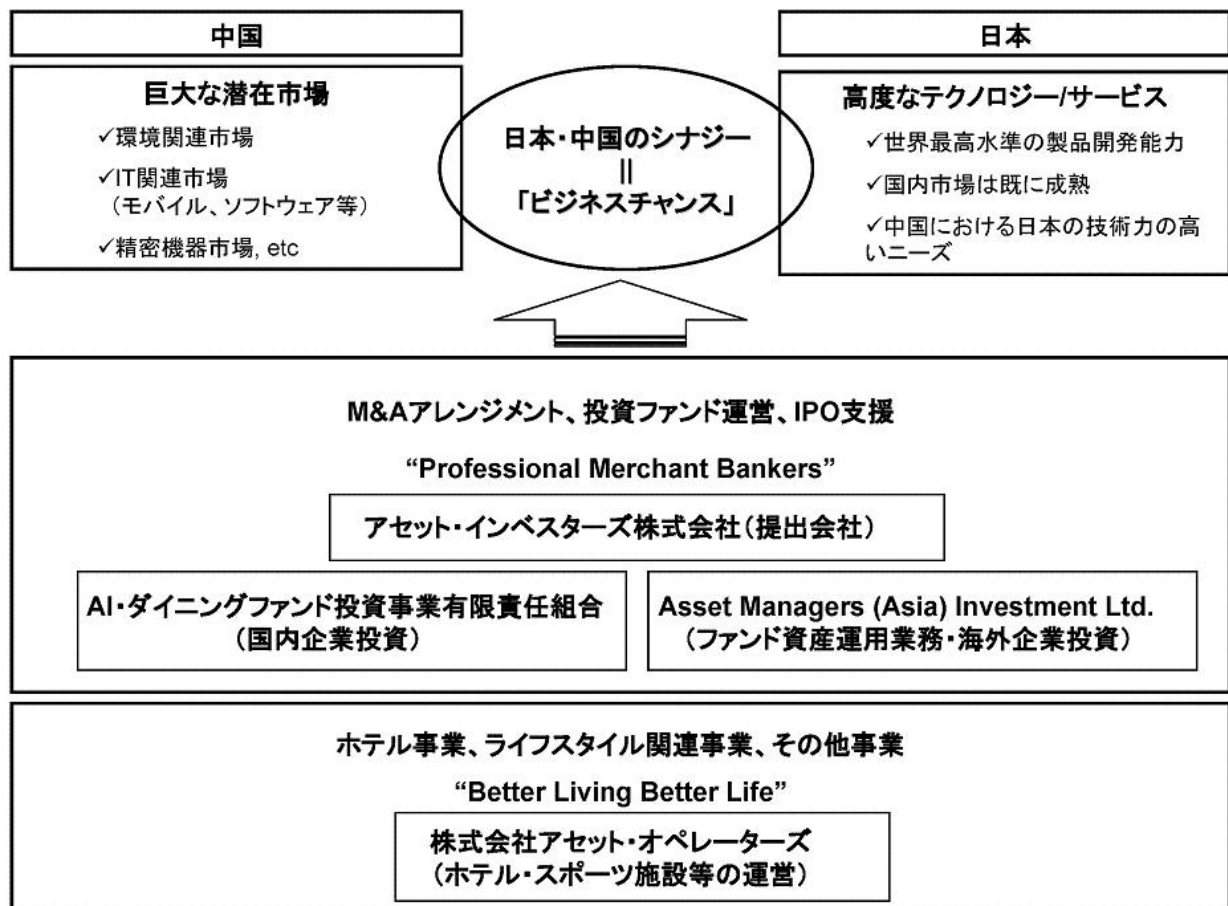
(マーチャント・バンキング事業)

当事業部門は、主に当社が事業運営を担っており、A I・ダイニングファンド投資事業有限責任組合、Asset Managers (Asia) Investment LTD.は、それぞれ特定の投資案件に関するS P C等であります。

(ホスピタリティ&ウェルネス事業)

当事業部門は、株式会社アセット・オペレーターズが担っており、ホテル日航茨木大阪(大阪府茨木市)、ホテルJ A Lシティ松山(愛媛県松山市)、土岐グランドボウル(岐阜県土岐市)など、全国各地にあるホテル及びアミューズメント施設等の運営・管理を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、新たな主要株主の下で事業の再構築に取り組むにあたり、平成21年7月1日付で社名をマーチャント・バンカーズ株式会社（英文名 MBK Co., Ltd.）に変更いたします（注）。

次期（平成22年3月期）を新生マーチャント・バンカーズ株式会社の第一期と位置づけ、以下に掲げる新しい経営理念の下、当社グループが、皆様に指示され、愛着を持っていただけるよう、役職員一同力を合わせてまいります。

（注）平成21年6月24日開催予定の当社定時株主総会における決議を前提としております。

「Objective」（当社の経営目標）

日本及び中国の双方をつなぐグローバル・マーチャント・バンクとして、信頼とビジネスネットワークを築くことを目指してまいります。

「Mission」（当社の経営使命）

クライアント企業の皆様に、事業戦略立案、ファイナンス及びM&Aなどに関する高度且つ顧客志向のソリューションを提供し、企業価値の向上に貢献いたします。

“Better Living & Better Life”の実現に役立つ日本及び中国のノウハウを結集し、双方の事業家がWin-Winを実現できる事業展開をサポートします。

「Strength」（当社の強み）

当社の「プロフェッショナル・マーチャント・バンカー」としてのノウハウと、日本及び中国におけるビジネスネットワークを活かした、他に比類ないグローバル・サービスを提供することを当社の強みとしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社のコア事業であるマーチャント・バンキング事業を展開するにあたり、財務上高い信用力を維持することが必須であると認識しております。柔軟な事業展開に必要な流動性確保と市場リスクの大幅な増加に影響を受けない頑強な財務体質を維持すべく、流動比率200%超、自己資本比率40%を重要な経営目標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上述のように、日本と中国の双方をつなぐマーチャント・バンキング事業をコア事業とし、日中双方の企業や事業家に対して彼らの事業の発展のために必要となるソリューション、サービスを提供することで成長を目指すビジネスモデルを確立してまいります。

今や中国を中心とするアジア各国はグローバル経済にも大きな影響力をもち、日本を含めたアジア経済圏は欧米をも凌ぐ規模まで拡大し引き続き成長を続けております。日本の高精度の技術やノウハウと世界最大の市場となる潜在的な成長力を持つ中国との架け橋となりうる存在の需要は益々高まっており、その役割を果たすことが世界経済の発展と広く社会貢献に通ずるものであると認識しております。

当社グループとしては新生マーチャント・バンカーズ株式会社として原点に立ち戻り、日本と中国からの有能なスタッフからなるメンバーが一丸となり、日中のお客様のニーズにお応えすべく努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、世界的な株安や金融市場における信用不安が続く中、前連結会計年度に引き続き2期連続の営業損失となり、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を踏まえ、早期の業績回復のための重要課題として、ビジネスモデル・事業領域の再構築、具体的にはコンサルティング及びアレンジメント事業による収益基盤の強化、経営の合理化・組織の再編成、専門知識や豊富な経験を持った人材の確保・育成・組織化、たな卸資産の更なる圧縮、有利子負債の削減による財務体質の強化の5つの事項を挙げ、取り組んでおります。

また併せて、当社グループ全体のコンプライアンス体制、リスク管理体制の強化をさらに進め、引き続き経営の健全性確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,758,812	601,394
売掛金	160,123	137,976
営業投資有価証券	^{3, 4} 13,643,865	³ 3,112,801
営業貸付金	⁴ 3,506,030	-
たな卸資産	^{3, 5} 1,947,952	³ 476,075
繰延税金資産	2,160,693	-
未収還付法人税等	1,079,700	-
その他	142,105	231,441
流動資産合計	24,399,283	4,559,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 1,334,024	³ 633,428
信託建物(純額)	-	³ 1,776,757
機械装置及び運搬具(純額)	83,726	34,568
土地	³ 1,868,193	³ 833,408
信託土地	-	³ 773,000
建設仮勘定	31,500	-
その他(純額)	257,431	265,359
減損損失累計額	-	267,637
有形固定資産合計	¹ 3,574,876	¹ 4,048,885
無形固定資産		
その他	11,790	8,420
無形固定資産合計	11,790	8,420
投資その他の資産		
投資有価証券	² 721,672	71,686
長期貸付金	158,445	151,021
敷金及び保証金	-	128,183
破産更生債権等	-	6,000
その他	209,376	52,332
貸倒引当金	-	6,000
投資その他の資産合計	1,089,494	403,223
固定資産合計	4,676,161	4,460,529
資産合計	29,075,445	9,020,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,983	144,240
短期借入金	³ 5,906,000	³ 850,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 668,300	³ 976,800
未払費用	-	176,015
預り金	-	335,651
未払法人税等	192,938	14,896
賞与引当金	17,972	21,127
関係会社清算損失引当金	44,644	-
その他	397,203	190,401
流動負債合計	7,341,041	2,709,133
固定負債		
社債	³ 600,000	³ 600,000
新株予約権付社債	4,025,000	-
長期借入金	³ 1,766,625	³ 2,892,000
繰延税金負債	517,496	191,325
長期リース資産減損勘定	-	104,861
負ののれん	958	-
その他	114,751	153,409
固定負債合計	7,024,831	3,941,597
負債合計	14,365,873	6,650,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719,288	4,290,724
資本剰余金	2,916,208	3,344,785
利益剰余金	4,949,690	5,202,559
自己株式	22,845	23,041
株主資本合計	11,562,341	2,409,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	661,845	270,496
繰延ヘッジ損益	20,031	-
為替換算調整勘定	11,383	1,702
評価・換算差額等合計	693,260	272,199
新株予約権	89,353	49,838
少数株主持分	3,751,137	181,939
純資産合計	14,709,572	2,369,489
負債純資産合計	29,075,445	9,020,220

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,054,956	7,771,124
売上原価	3,050,322	16,195,591
売上総利益又は売上総損失()	2,004,633	8,424,467
販売費及び一般管理費	¹ 3,133,432	¹ 3,204,139
営業損失()	1,128,799	11,628,607
営業外収益		
受取利息	9,681	6,792
受取配当金	2,602	14,865
還付加算金	-	14,943
負ののれん償却額	27,020	-
雑収入	19,323	18,498
持分法による投資利益	-	13,992
営業外収益合計	58,628	69,093
営業外費用		
支払利息	202,263	183,978
社債利息	7,338	14,557
株式交付費	-	20,594
持分法による投資損失	17,659	-
為替差損	58,927	38,083
支払手数料	56,687	44,553
雑損失	102,127	74,414
営業外費用合計	445,003	376,182
経常損失()	1,515,174	11,935,695
特別利益		
投資有価証券売却益	18,549	-
関係会社株式売却益	31,080	-
固定資産売却益	-	⁴ 40,691
社債償還益	-	1,432,000
債務免除益	-	512,513
その他	-	73,852
特別利益合計	49,630	2,059,057
特別損失		
固定資産売却損	² 1,436	² 738,562
固定資産除却損	³ 8,292	-
関係会社清算損	6,805	-
関係会社清算損失引当金繰入額	44,644	-
減損損失	-	⁵ 1,134,599
その他	-	61,998
特別損失合計	61,179	1,935,160
税金等調整前当期純損失()	1,526,723	11,811,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	30,622	8,418
法人税等追徴税額	64,729	-
法人税等調整額	1,455,945	1,338,121
法人税等合計	1,360,593	1,346,540
少数株主損失()	211,055	3,150,591
当期純利益又は当期純損失()	44,924	10,007,748

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,719,288	3,719,288
当期変動額		
新株の発行	-	571,436
当期変動額合計	-	571,436
当期末残高	3,719,288	4,290,724
資本剰余金		
前期末残高	2,916,208	2,916,208
当期変動額		
新株の発行	-	428,577
当期変動額合計	-	428,577
当期末残高	2,916,208	3,344,785
利益剰余金		
前期末残高	5,315,408	4,949,690
当期変動額		
剰余金の配当	451,877	41,075
当期純利益	44,924	10,007,748
新規連結に伴う剰余金増加額	41,269	-
連結除外に伴う剰余金減少額	-	103,339
自己株式の処分	35	86
当期変動額合計	365,718	10,152,249
当期末残高	4,949,690	5,202,559
自己株式		
前期末残高	21,555	22,845
当期変動額		
自己株式の取得	1,354	420
自己株式の処分	63	224
当期変動額合計	1,290	195
当期末残高	22,845	23,041
株主資本合計		
前期末残高	11,929,350	11,562,341
当期変動額		
新株の発行	-	1,000,013
剰余金の配当	451,877	41,075
当期純利益	44,924	10,007,748
新規連結に伴う剰余金増加額	41,269	-
連結除外に伴う剰余金減少額	-	103,339
自己株式の取得	1,354	420
自己株式の処分	28	138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	367,008	9,152,431
当期末残高	11,562,341	2,409,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,598	661,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607,247	391,348
当期変動額合計	607,247	391,348
当期末残高	661,845	270,496
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22,783	20,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,751	20,031
当期変動額合計	2,751	20,031
当期末残高	20,031	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,963	11,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,346	9,681
当期変動額合計	23,346	9,681
当期末残高	11,383	1,702
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,418	693,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	627,842	421,061
当期変動額合計	627,842	421,061
当期末残高	693,260	272,199
新株予約権		
前期末残高	35,421	89,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,932	39,515
当期変動額合計	53,932	39,515
当期末残高	89,353	49,838
少数株主持分		
前期末残高	1,652,008	3,751,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,099,128	3,569,197
当期変動額合計	2,099,128	3,569,197
当期末残高	3,751,137	181,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,551,362	14,709,572
当期変動額		
新株の発行	-	1,000,013
剰余金の配当	451,877	41,075
当期純利益	44,924	10,007,748
新規連結に伴う剰余金増加額	41,269	-
連結除外に伴う剰余金減少額	-	103,339
自己株式の取得	1,354	420
自己株式の処分	28	138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,525,218	3,187,651
当期変動額合計	1,158,209	12,340,082
当期末残高	14,709,572	2,369,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失()		1,526,723		11,811,799
減価償却費		217,368		191,005
ストックオプションの増加額		53,932		-
負ののれん償却額		27,020		-
賞与引当金の増減額(は減少)		87		3,154
役員賞与引当金の増減額(は減少)		75,000		-
関係会社清算損失引当金の増加額		44,644		-
関係会社清算損		-		11,976
減損損失		-		1,134,599
受取利息及び受取配当金		12,284		21,658
支払利息		209,601		161,887
為替差損益(は益)		-		106
新株予約権戻入益		-		50,810
社債償還益		-		1,432,000
債務免除益		-		512,513
持分法による投資損益(は益)		17,659		13,992
有形固定資産売却損益(は益)		1,436		697,871
有形固定資産除却損		8,292		3,509
投資有価証券売却損益(は益)		18,549		17,138
関係会社株式売却損益(は益)		31,080		23,655
売上債権の増減額(は増加)		485,763		5,283
たな卸資産の増減額(は増加)		245,031		1,470,231
未収入金の増減額(は増加)		261,037		16,804
営業投資有価証券の増減額(は増加)		6,878,137		11,699,334
営業貸付金の増減額(は増加)		3,506,030		3,506,029
仕入債務の増減額(は減少)		3,670		30,901
未払消費税等の増減額(は減少)		102,726		1,251
未払金の増減額(は減少)		5,007		93,354
預り金の増減額(は減少)		47,511		321,459
その他		2,490		104,581
小計		2,579,640		5,429,129
利息及び配当金の受取額		12,284		21,658
利息の支払額		225,365		124,692
法人税等の還付額		-		1,080,022
法人税等の支払額		1,821,008		184,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		545,551		6,221,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	432,617	2,162,250
投資有価証券の売却による収入	68,134	2,197,892
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	² 389,963	-
有形固定資産の取得による支出	885,032	2,701,277
有形固定資産の売却による収入	751	348,084
無形固定資産の取得による支出	5,799	-
関係会社株式の取得による支出	-	85,500
関係会社株式の売却による収入	-	62,413
出資金の回収による収入	-	52,502
預り敷金保証金の減少額	51,143	52,080
敷金及び保証金の差入による支出	6,605	24,673
敷金及び保証金の回収による収入	-	15,101
その他	1,302	5,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	923,651	2,343,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,088,000	3,356,000
長期借入れによる収入	1,280,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	491,600	1,266,125
社債の発行による収入	600,000	-
社債の償還による支出	-	2,593,000
株式の発行による収入	-	1,000,013
自己株式の処分による収入	28	26
自己株式の取得による支出	1,354	307
少数株主への払戻による支出	200,000	-
配当金の支払額	449,814	42,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350,740	4,757,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,287	106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,730,127	880,375
現金及び現金同等物の期首残高	3,357,129	¹ 1,758,812
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	131,810	277,041
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,758,812	¹ 601,394

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山市南海新日紡織服飾有限公司 エーアイ・バリュー・パートナーズ投資事業有限責任組合 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ A I・ダイニングファンド投資事業有限責任組合 エストレア投資事業有限責任組合 株式会社エー・エル・ティー・ホールディングス</p> <p>子会社の増加した理由 エストレア投資事業有限責任組合、株式会社エー・エル・ティー・ホールディングスにつきましては、金融商品取引法に基づく仕組換えにより、当社の業務執行権の割合が増加したことにより当連結会計年度より連結しております。</p> <p>子会社の減少した理由 株式会社エー・アイ・プロパティーズにつきましては、当連結会計年度に持分の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ A I・ダイニングファンド投資事業有限責任組合</p> <p>連結子会社の減少した理由 前連結会計年度において連結子会社でありました佛山市南海新日紡織服飾有限公司、エーアイ・バリュー・パートナーズ投資事業有限責任組合、有限会社エンブレオ、株式会社エー・エル・ティー・ホールディングス及び有限会社ネモフィラについては、清算または解散等したため、連結の範囲から除外しております。また、エストレア投資事業有限責任組合は重要性が低くなったため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 有限会社イーアイ・バリュー・パートナーズ 有限責任中間法人ポラリス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海亜賽特投資諮詢有限公司 株式会社アセット・ジェイシー 株式会社アセット・ジェイシーワイ 非連結子会社の増加した理由 上海亜賽特投資諮詢有限公司は従来当社親会社でありましたアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社からの譲渡により、また、株式会社アセット・ジェイシーワイは当連結会計年度において新たに設立したことにより子会社となっております。なお、株式会社アセット・ジェイシーは、有限会社エストレアから商号を変更しております。</p> <p>非連結子会社の減少した理由 前連結会計年度において非連結子会社でありました有限会社イーアイ・バリュー・パートナーズは、解散等したため、連結の範囲から除いております。また、有限責任中間法人ポラリスは、持分の売却を行ったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co., Ltd.、Asset Managers(Asia) Investment LTD.、Asset Managers (Asia) Trust かなえキャピタル株式会社</p> <p>持分法適用の関連会社の増加した理由 Asset Managers (Asia) Investment LTD.、Asset Managers (Asia) Trust につきましては、当連結会計年度にファンドが組成されたため、持分法を適用するものであります。 かなえキャピタル株式会社につきましては、当連結会計年度に持分の31%を取得したことにより、新たに持分法を適用するものであります。</p> <p>持分法適用の関連会社の減少した理由 株式会社フィナンシア・C I につきましては、当連結会計年度に持分の全てを譲渡したため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なっております会社につきましては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Asset Managers(Asia) Investment LTD.</p> <p>持分法適用の関連会社の減少した理由 Sino-JP Assets Management Co., Ltd.及びかなえキャピタル株式会社は、持分の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。 Asset Managers (Asia) Trust は、持分に応じた損益の取込み方法を変更したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちイーアイ・バリュー・パートナーズ投資事業有限責任組合の決算日は2月29日であります。</p> <p>株式会社アセット・オペレーターズの決算日は3月31日であります。</p> <p>佛山市南海新日紡織服飾有限公司、株式会社イー・エル・ティー・ホールディングス、エストレア投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。</p> <p>A I・ダイニングファンド投資事業有限責任組合、有限会社ネモフィラにおいては、それぞれ12月31日、2月29日で仮決算を行っております。</p> <p>この結果、同社の連結財務諸表上の会計期間はそれぞれ10ヶ月、11ヶ月となっております。</p> <p>なお、この仮決算の業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>有限会社エンブレオは3月31日で仮決算を行っております。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社アセット・オペレーターズの決算日は3月31日であります。</p> <p>A I・ダイニングファンド投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資金につ いては、「(6)その他財務諸表作 成のための基本となる重要な事項 (二)投資事業組合等の会計処 理」に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の 低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の 低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 403 925 470"> <tr> <td>建 物</td> <td>32年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建 物	32年～50年	機械装置	5年～10年	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建 物	32年～50年					
機械装置	5年～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、必要額を引当計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 一部の国内連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象...借入金、営業投資有価証券</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。但し、特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき営業活動及び財務活動における金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によ っています。なお、控除対象外消費税 等については長期前払費用(その他投資 その他の資産)に計上し、5年間で均等 償却を行っております。</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産につ いての会計処理 自社ファンドへ譲渡した不動産につ いては、売却損益を純額で売上高に計 上しております。</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが営業投資目的で行う 投融資(営業投融資)については、営業 投資目的以外の投融資とは区分して 「営業投資有価証券」及び「営業貸付 金」として「流動資産の部」にまとめ て表示しております。また、営業投融 資から生ずる損益は、営業損益として 表示することとしております。なお、 株式等の所有により、営業投資先の意 思決定機関を支配している要件及び営 業投資先に重要な影響を与えている要 件を満たすこともありますが、その所 有目的は営業投資であり、傘下に入れ る目的で行われていないことから、当 該営業投資先は、子会社及び関連会社 に該当しないものとしております。</p> <p>(ニ) 投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資事業組合等の会 計処理を行うに際して、投資事業組合 等の財産の持分相当額を「営業投資有 価証券」「投資有価証券」(以下「組 合等出資金」という。)として計上し ております。投資事業組合等への出資 時に組合等出資金を計上し、投資事業 組合等から分配された損益について は、損益の純額に対する持分相当額を 売上高として計上するとともに同額を 組合等出資金に加減し、営業者からの 出資金の払戻については組合等出資金 を減額させております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産につ いての会計処理 同左</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(ニ) 投資事業組合等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法) (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正法人税法に基づき減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、その残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(たな卸資産に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品、貯蔵品については最終仕入原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として同様の原価法によるものの、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総損失、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失の増加額は、それぞれ26,134千円であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。 これによる、売上総損失、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度において、前連結会計年度まで「営業出資金」に含めて表示しておりました匿名組合に対する出資持分は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「営業投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度において、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「営業出資金の増加額」は、当連結会計年度において「営業投資有価証券の増減額(は増加)」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「その他投資その他の資産」に含めておりました「敷金及び保証金」(前連結会計年度117,817千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。 前連結会計年度において「その他流動負債」に含めておりました「未払費用」(前連結会計年度172,705千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。 前連結会計年度において「その他流動負債」に含めておりました「預り金」(前連結会計年度14,217千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">865,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">377,586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">492,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">45,138</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,436千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附属設備</td> <td style="text-align: right;">7,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,292</td> </tr> </table>	従業員給料手当	865,044千円	賃借料	377,586	支払手数料	492,859	賞与引当金繰入	45,138	機械装置及び運搬具	1,436千円	附属設備	7,342千円	機械装置及び運搬具	200	工具器具備品	748	計	8,292	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">932,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">259,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">515,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">21,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">423,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,634</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">288,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738,562</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,691</td> </tr> </table>	従業員給料手当	932,135千円	賃借料	259,092	支払手数料	515,285	賞与引当金繰入	21,127	貸倒引当金繰入	6,000	建物及び構築物	423,832千円	機械装置及び運搬具	5,634	土地	288,063	其他有形固定資産	21,031	計	738,562	土地	39,691千円	其他有形固定資産	1,000	計	40,691
従業員給料手当	865,044千円																																												
賃借料	377,586																																												
支払手数料	492,859																																												
賞与引当金繰入	45,138																																												
機械装置及び運搬具	1,436千円																																												
附属設備	7,342千円																																												
機械装置及び運搬具	200																																												
工具器具備品	748																																												
計	8,292																																												
従業員給料手当	932,135千円																																												
賃借料	259,092																																												
支払手数料	515,285																																												
賞与引当金繰入	21,127																																												
貸倒引当金繰入	6,000																																												
建物及び構築物	423,832千円																																												
機械装置及び運搬具	5,634																																												
土地	288,063																																												
其他有形固定資産	21,031																																												
計	738,562																																												
土地	39,691千円																																												
其他有形固定資産	1,000																																												
計	40,691																																												

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループ及び遊休資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県 坂東市	ボウリング場 等アミューズ メント施設	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、その他有形固定資産
静岡県 浜松市	ボウリング場 施設	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地
大阪府 門真市	バッティング センター施設	建物及び構築物、その他有形固定資産
大阪府 茨木市	遊休資産	建物及び構築物、リース資産

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

茨城県坂東市、静岡県浜松市及び大阪府門真市の事業所の業績低迷または撤退により同事業所に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、大阪府茨木市にある事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計を減損損失（1,134,599千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、茨城県坂東市290,585千円（建物及び構築物133,404千円、機械装置及び運搬具2,689千円、リース資産27,784千円、その他有形固定資産126,707千円）、静岡県浜松市693,869千円（建物及び構築物117,168千円、機械装置及び運搬具12,738千円、土地563,962千円）、大阪府門真市50,552千円（建物及び構築物22,087千円、その他有形固定資産28,465千円）、大阪府茨木市99,590千円（建物及び構築物4,761千円、リース資産94,829千円）であります。

茨城県坂東市の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。

静岡県浜松市及び大阪府門真市の各資産グループ、並びに大阪府茨木市にある事業の用に供していない遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	82,291			82,291
合計	82,291			82,291
自己株式				
普通株式 (注)1	130	9		140
合計	130	9		140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						87,074
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権						2,279
合計							89,353

(注) 提出会社及び連結子会社の新株予約権は、全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	328,642	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	123,234	1.50	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,075	0.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	82,291	142,859		225,150
合計	82,291	142,859		225,150
自己株式				
普通株式 (注)1	140	12		152
合計	140	12		152

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加142,859千株は、第三者割当増資による新株発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						49,838
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権						
合計							49,838

(注) 提出会社及び連結子会社の新株予約権は、全てストック・オプションとしての新株予約権であります。また、連結子会社の新株予約権は、当該連結子会社が未公開会社であり、公正な評価単価または本源的価値がないため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	41,075	0.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの。
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,758,812千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,758,812</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,758,812千円	現金及び現金同等物	1,758,812	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">601,394千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">601,394</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	601,394千円	現金及び現金同等物	601,394										
現金及び預金勘定	1,758,812千円																		
現金及び現金同等物	1,758,812																		
現金及び預金勘定	601,394千円																		
現金及び現金同等物	601,394																		
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社エー・アイ・プロパティーズ(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,917千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">645,859</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,776</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">282,047</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,128</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">401,842</td> </tr> <tr> <td>同社株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,879</td> </tr> <tr> <td>差引：同社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,963</td> </tr> </table>	流動資産	11,917千円	固定資産	645,859	資産合計	657,776	流動負債	81	固定負債	282,047	負債合計	282,128	同社株式の売却価額	401,842	同社株式の現金及び現金同等物	11,879	差引：同社売却による収入	389,963	
流動資産	11,917千円																		
固定資産	645,859																		
資産合計	657,776																		
流動負債	81																		
固定負債	282,047																		
負債合計	282,128																		
同社株式の売却価額	401,842																		
同社株式の現金及び現金同等物	11,879																		
差引：同社売却による収入	389,963																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	マーチャント・バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	1,897,099	3,083,729	74,126	5,054,956		5,054,956
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	302,406			302,406	(302,406)	
計	2,199,505	3,083,729	74,126	5,357,362	(302,406)	5,054,956
営業費用	2,719,372	3,167,091	82,313	5,968,777	214,977	6,183,755
営業損失	519,866	83,361	8,187	611,415	(517,383)	1,128,799
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	18,168,132	2,853,130	82,513	21,103,775	7,971,670	29,075,445
減価償却費	100,504	106,499	2,558	209,562	7,806	217,368
資本的支出	604,991	232,201	22,343	859,536	31,296	890,832

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務(不動産、企業株式)、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ホテル、ボウリング場、アミューズメントの運営業務
その他事業	繊維事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	517,383	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた 全社資産	7,933,179	当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券、管理部門に係る資産であります。)

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	マーチャント・バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	3,894,779	3,876,344	7,771,124		7,771,124
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	276,696		276,696	(276,696)	
計	4,171,475	3,876,344	8,047,820	(276,696)	7,771,124
営業費用	15,083,814	3,878,077	18,961,891	437,839	19,399,731
営業損失	10,912,338	1,732	10,914,070	(714,536)	11,628,607
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	5,867,167	3,092,632	8,959,800	60,419	9,020,220
減価償却費	106,285	76,599	182,885	8,120	191,055
資本的支出	51,887	2,693,268	2,745,156	13,412	2,758,568

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 事業区分の変更

当連結会計年度より、繊維事業の撤退に伴い金額が僅少になったことから「その他事業」の区分を廃止いたしました。

3. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務（不動産、企業株式、企業向け貸付等）、投資ファンド 運營業務、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ホテル及びボウリング場等アミューズメント施設の運営、公営施設 の運営受託

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	714,536	当社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた 全社資産	130,076	当社での余資運用資金（現金及び投資有価 証券、管理部門に係る資産であります。）

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	計
海外売上高(千円)	554,294	554,294
連結売上高(千円)	5,054,956	5,054,956
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0%	11.0%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア...中国、香港、台湾

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,206,247	1,206,247
連結売上高(千円)	7,771,124	7,771,124
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5%	15.5%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア...中国、香港、台湾

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

重要性の判断基準によって判定した結果、当連結会計年度において開示すべき取引はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (注1)	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	19,083	不動産事業、投資事業	(被所有) 間接 14.9	マーチャント・バンキング事業に関する提携先、借入先	資金の借入 (注3)	430,000	短期借入金	850,000
									長期借入金	1,200,000
							借入金の返済 (注3)	1,750,000	-	-
							借入金の債務免除 (注4)	512,513	-	-
							銀行借入の保証受入 (注4)	1,500,000	-	-
						借入金の支払利息 (注3)	53,904	-	-	
主要株主 (注1)	アセット・マネジャーズ株式会社	東京都千代田区	10,010	国内不動産事業、国内投資事業	(被所有) 間接 14.9	マーチャント・バンキング事業に関する提携先、借入先	営業投資有価証券の借入 (注5)	984,000	-	-
							営業投資有価証券及び営業貸付金の売却 (注6)	845,000	-	-
							不動産 (固定資産) の売却 (注7)	320,000	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社 (注2)	Asset Managers (Asia) Company Limited	香港	156百万香港ドル	海外投資事業	-	海外投資案件に関する提携先	営業投資有価証券の売却 (注6)	127,414	-	-
同一の親会社を持つ会社 (注2)	Sino-JP Investments Co., Ltd.	香港	12百万 US ドル	海外投資事業	-	海外投資案件に関する提携先	有価証券取引に係る担保金の預り	327,047	預り金	327,047

(注) 1. アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社及びアセット・マネジャーズ株式会社は、いずれも当社株式を間接保有する大株主であります。なお、両社は、従来当社親会社でありましたが、平成21年 1 月15 日払込完了の当社第三者割当増資の実施に伴い、当社親会社でなくなっております。

2. Asset Managers (Asia) Company Limited及びSino-JP Investments Co., Ltd.は、当社親会社であったアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社の子会社であります。上記は、同社が当社親会社の子会社であった期間について記載しております。

3. 借入金利は、市場金利、金融機関等からの調達金利などを勘案して、利率を合理的に決定しております。

4. 当社グループの銀行借入に係る保証受入について保証料の支払はありません。債務免除及び保証受入は、取引当時の当社の状況等を踏まえ、当社支援のための取引であります。

5. 営業投資有価証券の借入は、市場金利などを勘案した合理的な水準の利息の支払いを伴っております。

6. 営業投資有価証券及び営業貸付金は、市場価格や投融资先企業の状況等を踏まえ、価格を合理的に決定しております。

7. 不動産 (固定資産) の売却は、市場価格や物件の状況等を踏まえ、価格を合理的に決定しております。

8. 貸付金利は、市場金利、金融機関等からの調達金利などを勘案して、利率を合理的に決定しております。

9. 損益分配は、有価証券の時価により、価格を合理的に決定しております。

10. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	132円31銭	1株当たり純資産額	9円50銭
1株当たり当期純利益	0円55銭	1株当たり当期純損失	89円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円48銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失 () (千円)	44,924	10,007,748
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 または当期純損失金額() (千円)	44,924	10,007,748
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,156	111,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		142,859
(うち新株引受権及び新株予約権)		
(うち転換社債型新株予約権付社債)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	11,434	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,200個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日 新株予約権(新株予約権の数1,162個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日 新株予約権(新株予約権の数670個) 株主総会の決議日 平成18年6月27日 新株予約権(新株予約権の数380個) 取締役会の決議日 平成19年7月10日	新株予約権(新株予約権の数588個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日 新株予約権(新株予約権の数491個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日 新株予約権(新株予約権の数240個) 株主総会の決議日 平成18年6月27日 新株予約権(新株予約権の数205個) 取締役会の決議日 平成19年7月10日 新株予約権(新株予約権の数325個) 取締役会の決議日 平成20年7月8日

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性は大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,125	401,703
売掛金	24,466	⁴ 2,746
営業投資有価証券	^{2, 3} 7,896,681	² 2,600,401
営業貸付金	³ 3,506,030	-
たな卸資産	^{2, 5} 1,921,853	² 443,718
前払費用	41,740	24,035
関係会社短期貸付金	-	1,220,000
繰延税金資産	2,005,766	-
未収還付法人税等	1,079,700	-
未収消費税等	13,987	-
その他	11,060	⁴ 10,252
流動資産合計	17,690,412	4,702,857
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 1,209,143	² 528,705
構築物（純額）	25,143	20,518
機械及び装置（純額）	53,270	26,658
工具、器具及び備品（純額）	193,874	151,628
土地	² 1,868,193	² 833,408
減損損失累計額	-	4,761
有形固定資産合計	¹ 3,349,626	¹ 1,556,157
無形固定資産		
電話加入権	296	296
ソフトウェア	4,375	3,859
無形固定資産合計	4,672	4,155
投資その他の資産		
投資有価証券	56,649	-
関係会社株式	³ 231,021	273,301
関係会社有価証券	^{2, 3} 3,363,045	² 381,817
出資金	14,057	-
長期貸付金	158,445	151,021
長期前払費用	70,169	52,332
敷金及び保証金	-	119,108
その他	117,818	-
投資その他の資産合計	4,011,207	977,580
固定資産合計	7,365,505	2,537,894
資産合計	25,055,918	7,240,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,038	8,029
短期借入金	^{2, 4} 6,306,000	² 850,000
1年内返済予定の長期借入金	² 668,300	² 886,800
未払金	6,259	14,924
未払費用	44,823	12,320
未払法人税等	74,187	5,188
前受金	25,646	17,507
関係会社前受金	-	100,000
預り金	-	330,004
預り敷金・保証金	89,872	27,902
未払消費税等	-	20,006
その他	33,700	-
流動負債合計	7,253,828	2,272,683
固定負債		
社債	² 600,000	² 600,000
新株予約権付社債	4,025,000	-
長期借入金	² 1,766,625	² 1,564,500
繰延税金負債	517,496	191,325
長期リース資産減損勘定	-	79,856
預り敷金・保証金	31,859	31,203
その他	12,366	-
固定負債合計	6,953,346	2,466,884
負債合計	14,207,174	4,739,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719,288	4,290,724
資本剰余金		
資本準備金	2,916,208	3,344,785
資本剰余金合計	2,916,208	3,344,785
利益剰余金		
利益準備金	131,000	131,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	678,418	274,769
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	3,140,024	5,996,396
利益剰余金合計	4,649,442	4,890,627
自己株式	22,845	23,041
株主資本合計	11,262,093	2,721,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480,392	270,496
繰延ヘッジ損益	20,031	-
評価・換算差額等合計	500,424	270,496
新株予約権	87,074	49,838
純資産合計	10,848,743	2,501,183
負債純資産合計	25,055,918	7,240,752

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,925,408	3,206,009
売上原価	1,833,582	10,732,922
売上総利益又は売上総損失()	91,826	7,526,913
販売費及び一般管理費	¹ 953,592	¹ 652,442
営業損失()	861,766	8,179,355
営業外収益		
受取利息	7,971	6,146
関係会社受取利息	-	43,345
受取配当金	2,602	3,665
関係会社受取配当金	-	10,000
還付加算金	-	14,943
雑収入	16,676	6,683
営業外収益合計	27,251	84,785
営業外費用		
支払利息	217,105	115,342
関係会社支払利息	-	37,969
社債利息	7,338	14,557
株式交付費	-	20,033
為替差損	58,912	38,136
支払手数料	56,687	44,553
雑損失	20,588	26,897
営業外費用合計	360,632	297,490
経常損失()	1,195,147	8,392,060
特別利益		
投資有価証券売却益	21,134	-
社債償還益	-	1,432,000
債務免除益	-	512,513
固定資産売却益	-	⁴ 39,691
その他	-	99,506
特別利益合計	21,134	2,083,711
特別損失		
固定資産除売却損	² 7,958	-
固定資産売却損	-	⁵ 1,404,625
その他の関係会社有価証券評価損	53,844	335,656
関係会社株式売却損	³ 41,018	-
関係会社清算損	6,805	-
減損損失	-	⁶ 99,590
その他	-	8,488
特別損失合計	109,627	1,848,361
税引前当期純損失()	1,283,641	8,156,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,925	4,074
法人税等追徴税額	64,729	-
法人税等調整額	1,479,020	1,338,121
法人税等合計	1,408,365	1,342,196
当期純利益又は当期純損失()	124,723	9,498,907

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,719,288	3,719,288
当期変動額		
新株の発行	-	571,436
当期変動額合計	-	571,436
当期末残高	3,719,288	4,290,724
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,916,208	2,916,208
当期変動額		
新株の発行	-	428,577
当期変動額合計	-	428,577
当期末残高	2,916,208	3,344,785
資本剰余金合計		
前期末残高		2,916,208
当期変動額		
新株の発行	-	428,577
当期変動額合計	-	428,577
当期末残高	2,916,208	3,344,785
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131,000	131,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,000	131,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	688,645	678,418
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	10,226	403,648
当期変動額合計	10,226	403,648
当期末残高	678,418	274,769
別途積立金		
前期末残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,456,986	3,140,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	451,877	41,075
圧縮積立金の取崩	10,226	403,648
当期純利益又は当期純損失()	124,723	9,498,907
自己株式の処分	35	86
当期変動額合計	316,961	9,136,420
当期末残高	3,140,024	5,996,396
利益剰余金合計		
前期末残高	4,976,631	4,649,442
当期変動額		
剰余金の配当	451,877	41,075
当期純利益又は当期純損失()	124,723	9,498,907
自己株式の処分	35	86
当期変動額合計	327,188	9,540,069
当期末残高	4,649,442	4,890,627
自己株式		
前期末残高	21,555	22,845
当期変動額		
自己株式の取得	1,354	420
自己株式の処分	63	224
当期変動額合計	1,290	195
当期末残高	22,845	23,041
株主資本合計		
前期末残高	11,590,572	11,262,093
当期変動額		
新株の発行	-	1,000,013
剰余金の配当	451,877	41,075
当期純利益又は当期純損失()	124,723	9,498,907
自己株式の取得	1,354	420
自己株式の処分	28	138
当期変動額合計	328,479	8,540,251
当期末残高	11,262,093	2,721,842

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92,254	480,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	572,646	209,895
当期変動額合計	572,646	209,895
当期末残高	480,392	270,496
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22,783	20,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,751	20,031
当期変動額合計	2,751	20,031
当期末残高	20,031	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69,470	500,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	569,895	229,927
当期変動額合計	569,895	229,927
当期末残高	500,424	270,496
新株予約権		
前期末残高	35,421	87,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,652	37,235
当期変動額合計	51,652	37,235
当期末残高	87,074	49,838
純資産合計		
前期末残高	11,695,465	10,848,743
当期変動額		
新株の発行	-	1,000,013
剰余金の配当	451,877	41,075
当期純利益又は当期純損失()	124,723	9,498,907
自己株式の取得	1,354	420
自己株式の処分	28	138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	518,242	192,691
当期変動額合計	846,721	8,347,559
当期末残高	10,848,743	2,501,183

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役会長	古川 令治	(現 執行役員CSO)
取締役	杉浦 康夫	(現 株式会社アセット・オペレーターズ代表取締役)
取締役	スー・コリン	(現 顧問)

・退任予定取締役

取締役	若月 一郎
取締役	米原 慎一

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 アレン・チャン (現 顧問)

・辞任予定監査役

(非常勤) 監査役 伊藤 孝雄

異動予定日

平成21年6月24日

なお、上記は平成21年6月24日開催予定の当社定時株主総会及びその後に開催される当社取締役会における決議を前提としております。

また、本日付別途開示の当社「役員異動及び人事異動に関するお知らせ」において、さらに詳細な内容を公表しております。